

# 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>17,844,981</b>	<b>流動負債</b>	<b>22,202,354</b>
現金及び預金	4,861,002	支払手形及び買掛金	1,615,116
受取手形及び売掛金	1,354,697	短期借入金	13,183,933
たな卸資産	9,916,736	1年以内償還社債	1,283,000
繰延税金資産	477,929	未払法人税等	811,174
その他	1,239,273	未払消費税等	113,881
貸倒引当金	△ 4,658	未払費用	675,985
		預り金	382,486
		賞与引当金	864,532
		役員賞与引当金	17,600
		その他の他	3,254,644
<b>固定資産</b>	<b>69,605,312</b>	<b>固定負債</b>	<b>36,278,433</b>
有形固定資産	61,544,473	社債	3,931,000
建物及び構築物	13,607,579	長期借入金	11,805,684
機械装置及び運搬具	5,717,229	繰延税金負債	686,383
土地	41,817,400	再評価に係る繰延税金負債	13,343,343
建設仮勘定	64,905	退職給付引当金	2,221,276
その他	337,358	役員退職慰労引当金	296,838
無形固定資産	202,868	その他の他	3,993,908
借地権	35,552		
その他	167,316	<b>負債合計</b>	<b>58,480,788</b>
投資その他の資産	7,857,970	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	5,009,808	<b>株主資本</b>	<b>7,930,993</b>
長期貸付金	56,089	資本金	2,335,625
繰延税金資産	287,421	資本剰余金	1,972,979
前払年金費用	1,554,766	利益剰余金	3,703,463
その他	1,072,774	自己株式	△ 81,074
貸倒引当金	△ 122,888	<b>評価・換算差額等</b>	<b>20,595,650</b>
		その他有価証券評価差額金	1,208,816
		土地再評価差額金	19,386,834
		<b>少数株主持分</b>	<b>442,861</b>
<b>資産合計</b>	<b>87,450,293</b>	<b>純資産合計</b>	<b>28,969,504</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>87,450,293</b>

# 連結損益計算書

(平成19年 4月 1日から平成20年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		<b>39,455,570</b>
<b>営業費</b>		
運輸業等営業費及び売上原価	29,811,632	
販売費及び一般管理費	6,747,138	36,558,770
<b>営業利益</b>		<b>2,896,799</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11,354	
受取配当金	74,285	
持分法による投資利益	59,682	
受託工事収入	178,223	
雑収入	78,550	402,096
<b>営業外費用</b>		
支払利息	616,883	
受託工事費用	178,223	
雑支出	182,905	978,012
<b>経常利益</b>		<b>2,320,883</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	227	
投資有価証券売却益	10,999	
補助金受入額等	1,971,962	
その他	29,288	2,012,478
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	26,469	
固定資産除却損	91,458	
固定資産圧縮損	1,407,764	
減損損失	79,813	
投資有価証券評価損	4,479	
その他	28,966	1,638,952
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>2,694,409</b>
法人税、住民税及び事業税	1,109,119	
法人税等調整額	△ 32,111	1,077,008
少数株主利益		49,745
<b>当期純利益</b>		<b>1,567,655</b>

## 連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成19年3月31日残高	2,335,625	1,972,979	2,129,124	△ 79,511	6,358,217
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			1,567,655		1,567,655
自己株式の取得				△ 1,562	△ 1,562
土地再評価差額金の取崩			6,682		6,682
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,574,338	△ 1,562	1,572,775
平成20年3月31日残高	2,335,625	1,972,979	3,703,463	△ 81,074	7,930,993

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	1,978,589	19,393,516	21,372,106	400,023	28,130,347
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					1,567,655
自己株式の取得					△ 1,562
土地再評価差額金の取崩					6,682
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△ 769,773	△ 6,682	△ 776,455	42,837	△ 733,618
連結会計年度中の変動額合計	△ 769,773	△ 6,682	△ 776,455	42,837	839,157
平成20年3月31日残高	1,208,816	19,386,834	20,595,650	442,861	28,969,504

# 連 結 注 記 表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

広電不動産(株)、(株)広電ストア、広電建設(株)、広電観光(株)、備北交通(株)、(株)広電宮島ガーデン、宮島松大汽船(株)、(株)ヒロデンプラザ、(株)グリーンバース・ヒロデン、(株)ホテルニューヒロデン、広電興産(株)、エイチ・ディー西広島(株)、広島観光開発(株)、(株)交通会館

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(有)やまとタクシー、広島観光汽船(株)、(有)広電商事

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

芸陽バス(株)、大亜工業(株)、(株)加計開発、ひろでん中国新聞旅行(株)

持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

### (3) 会計処理基準に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商 品 売価還元法

販売土地建物 個別法

貯 蔵 品 移動平均法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産

原則として定率法を採用しております。ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ148,107千円減少しております。

### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

## (3) 引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### ③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

② リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ ヘッジ会計の処理

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

④ 工事負担金等の会計処理方法

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

親会社持分額と連結子会社資本勘定の相殺消去差額は、5年間で均等償却しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

たな卸資産	134,395	千円
建物及び構築物	5,775,212	
機械装置及び運搬具	3,573,007	
土地	24,715,048	
その他	140,623	
有価証券	1,761,937	
計	<u>36,100,224</u>	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	300,000	千円
社債	1,050,000	
長期借入金	11,553,985	
(1年内返済予定額を含む)		
計	<u>12,903,985</u>	

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 42,328,382 千円

(4) 債務保証

連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

ひろでん中国新聞旅行(株) 36,008 千円

(5) 土地の再評価

当社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,891,000 株

(3) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 151,934千円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 2円50銭

④ 基準日 平成20年3月31日

⑤ 効力発生日 平成20年6月30日

### 4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 470円04銭

(2) 1株当たり当期純利益 25円83銭